

■設備投資拡大し、回復続く

～2007年度の成長率1.9％へ上方修正

動向分析チーム

1. 2006年度の九州経済

●外需主導の成長、より顕著に

2006年度の九州の実質経済成長率（推計）は2.3％で、2006年12月推計時と同じ値になった。

2006年度の九州経済は、“堅調な企業部門と低調な家計部門”ということにつきる。当会が毎月作成している九州地域景気総合指数（CI）は、2007年1月まで過去最高水準を更新し続けた。しかし、消費の影響を比較的受けやすい内閣府の景気ウォッチャー調査九

州地域現状判断DIは、直近のピークとなった2006年12月から直近の07年8月まで9カ月連続で景気判断の分かれ目となる50のラインを下回っている。このように、2006年度の経済環境に対する見方については、06年12月における推計時と大きな修正点はない。ただし、需要項目別には若干の修正を行った。

1つは民間企業設備投資である。2006年12月推計時点では8.6％増としていたが、今回5.9％増へ下方修正した。日本政策投資銀行による設備投資動向調査において、2006年6

2006・2007年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

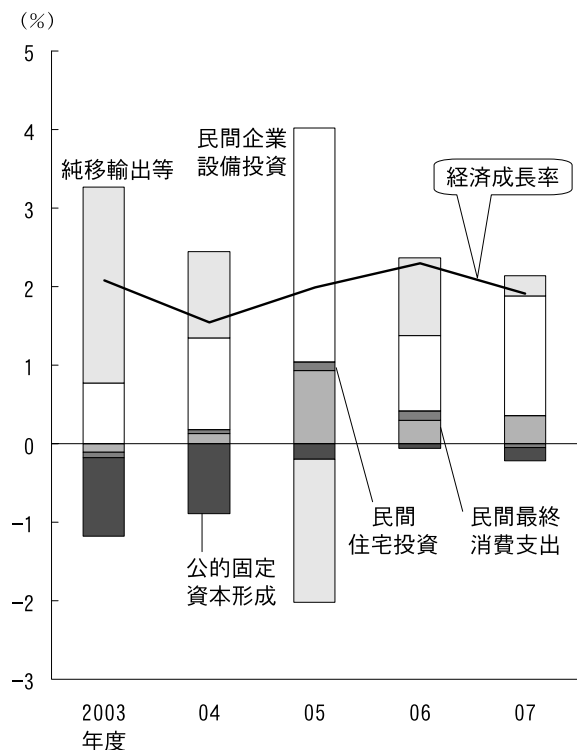
（単位：％）

			2003年度 （実績）	2004年度 （実績）	2005年度 （推計）	2006年度 （推計）		2007年度 （予測）	
						（前回）	（改訂）	（前回）	（改訂）
九州 8 県	固定 基準 年 方式	地域内総生産（固定基準年方式）	2.1	1.5	1.2	2.3	2.3	1.5	1.9
		民間最終消費支出	△ 0.2	0.2	2.3	0.6	0.6	1.0	0.7
		民間住宅投資	△ 2.2	1.7	0.4	3.9	3.9	△ 1.0	△ 1.6
		民間企業設備投資	5.8	8.5	2.6	8.6	5.9	3.0	8.5
		公的固定資本形成	△10.9	△11.2	△ 4.5	△ 2.7	△ 3.0	△ 1.4	△ 2.7
		純移輸出等	11.1	4.5	△ 0.4	2.5	4.6	2.8	1.1
	参考）地域内総生産（連鎖方式）		2.2	1.5	1.2	2.3	2.3	1.5	1.9
全 国	鉱工業生産指数＊		5.7	3.6	△ 1.3	4.0	4.2	4.4	3.1
	連鎖 方式	国内総生産	2.1	2.0	2.4	1.8	2.1	1.9	2.2
		民間最終消費支出	0.6	1.3	1.9	0.8	0.7	1.7	1.8
		民間住宅投資	△ 0.2	1.7	△ 1.0	0.2	0.4	0.9	△ 1.5
		民間企業設備投資	6.1	6.2	5.8	7.6	8.0	4.1	4.7
		公的固定資本形成	△ 9.5	△12.7	△ 1.4	△11.4	△ 9.6	△ 4.6	△ 4.6
		純輸出等	6.1	△ 0.2	4.2	3.3	4.2	2.3	3.6
全 国	鉱工業生産指数		3.5	4.0	1.6	3.9	4.8	2.4	2.5

注）1. ＊印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値

3. 2006、2007年度の国内総生産は主要シンクタンク8機関の予測値の平均

図 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度



月調査の計画値12.2%増から、07年6月調査で5.8%増（実績）へ改訂されたことによる。これは、まちづくり3法改正の影響で予定さ

れていたSC出店の中止や延期があったほか、民間の大型都市開発プロジェクト等が一部、次年度に見送られたためである。

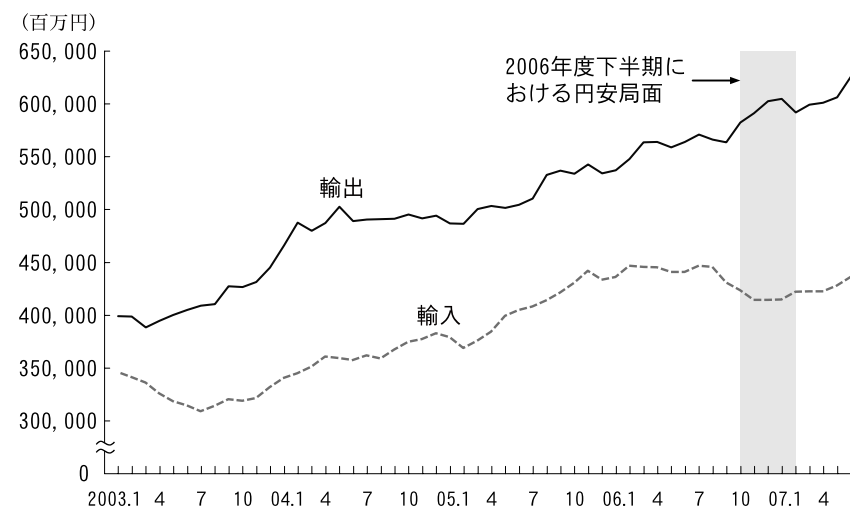
2つめは純移輸出等で、前年度比2.5%増から4.6%増へ上方修正した。これは2006年度の後半、円安が進行したことにより輸出拡大の勢いが増したためである。2006年度下半期における実効為替レート（実質）をみると、9月末から07年3月末にかけて4%近く円安方向に振れている。とりわけ九州においては、2003年度から設備投資が高水準で推移したことにより、自動車や電子部品・デバイス、精密機械など輸出比率の高い業種で生産能力が拡大したため、九州・山口の輸出額（通関ベース）は、2006年12月から07年2月まで3カ月連続で前年比2ケタを超える伸びが続いた。

3つめの修正は、公的固定資本形成（公共投資）を2.7%減から3.0%減へ、小幅な下方

修正をした点で、2006年度後半における公共工事請負金額の実績から推計した結果である。

以上のように2006年度における九州経済は、民間最終消費支出が低調であったが、旺盛な輸出需要と円安により生産活動が好調に推移したため、3年ぶりに2%を超える成長率を達成したと見込まれる。

図 輸出・輸入通関額（実質）の推移



注) 輸出、輸入通関額を輸入および輸出物価指数で実質化した値をDECOMP法で季節調整した値。なお、輸出、輸入物価指数は九州8県における財別輸出、輸入額で加重平均し、算出した値である。

資料) 門司税関、日本銀行

2. 2007年度の九州経済見通し

●九州の実質経済成長率～1.9％へ上方修正

2007年度における九州の実質経済成長率を、プラス1.9％（連鎖方式も1.9％）と見込んだ。前年度と比べ、成長率は0.4ポイント縮小するものの緩やかな回復が続くとみられる。なお、主要シンクタンクによる全国GDP成長率予測（2007年8月中旬時点）の平均値（プラス2.2％）からは、0.3ポイント下回る。

需要項目別にみると、民間企業設備投資については、2006年12月予測値3.0％増から、8.5％増へ大幅に上方修正した。2002年度から07年度まで、5年連続のプラスとなり、過剰設備の調整が終了したことによる中期的な上昇局面にあるという認識に変更はない。なお、上方修正したのは、前述の日本政策投資銀行による2007年度設備投資計画が前年度比20.3％増となったためである。これまで設備投資は高水準で推移してきたことから、2007年度は若干の反動があると思われた。しかし、製造業に比べ、出遅れていた感のあった非製造業においても、都市再開発や大型SC開発など比較的大規模なプロジェクトが計画されていることから13.8％増と近年にない高い伸びとなっている。

さらに、製造業は26.5％増と高い伸びとなっており、自動車関連の大型投資に誘発される格好で設備投資が好調に推移する公算が大きい。このように九州における設備投資拡大局面は、自動車関連工場を中心に労働力を確保

しやすい地域への進出が増えたために、もたらされている側面が大きい。しかし、過去5年以内に九州へ進出した企業へのアンケート結果をまとめた九州電力「九州地域における進出企業の立地評価・ニーズに関する調査結果」によれば、北部九州においては、『雇用者数の確保』よりむしろ、『製品納入先・販売先の存在』によって工場立地を決定した企業が多く、「集積が集積を呼ぶ」状況にある。その点から言えば、急激な輸出需要の減退、為替レートの変動による生産調整や金利上昇等による資本コストの上昇がない限り、07年度の設備投資は計画通り実施されていくものと思われる。

住宅投資については、基調として全国を大きく上回る伸びを記録してきたが、家賃相場下落や分譲マンション契約率の低下といった需給環境の悪化がさらに顕著となっている。足下の住宅着工戸数もこのところ伸び悩んでいることから、2007年度は1.6％減と、06年度12月予測から0.6ポイント下方修正した。

公的固定資本形成については2.7％減とした。公共事業施行対策九州地方協議会の調べによれば、九州における2007年度発注予定の本工事費は前年度比6.9％減と再び下げ幅を強める結果となっている。国や独立行政法人による発注額は九州新幹線整備等大型プロジェクトを控え好調に推移するが、依然として財政状況が厳しい地方自治体による発注が2割程度減額されると見込まれていることから、前年度と同程度の減少が続くと考え。なお、

12月予測値(1.4%減)から1.3ポイント下方修正している。

純移輸出等については、前回12月予測時にも述べたとおり、米国の景気減速、日米欧の金利格差縮小による円安傾向の修正など、輸出環境が前年度よりさらに改善するとは考えにくい状況にある。ただ、8月半ばの米国のサブプライムローン問題を契機に、想定以上の急激な円高が進行したため、想定為替レートを3%程度低くしたほか、2007年度はじめの鉱工業生産指数の低下等を勘案し、12月時点での予測値2.8%増から1.7ポイント下方修正し、1.1%増とした。

最後に民間最終消費支出については、2006年12月予測値を0.3ポイント下方修正し0.7%増とした。前述のとおり、2007年度の九州経済は好調な企業部門の影響が家計部門(消費)に波及するかにかかっているが、結論からいうと、現状における所得・消費環境をみる限り、未だ時間を要する状況だと判断した。

ただ、足許の所得環境は決して悪くない。春闘賃上率の妥結状況をみると、3年連続で前年を上回り、依然、上昇基調にあることが確認できた。また、夏季賞与・一時金も、北部九州を中心に前年を大きく上回る水準で妥結している。例えば、福岡県、佐賀県は7.2

%増(日本銀行福岡支店)、大分県は8.1%増(大分県)となるなど、所得環境の改善傾向がうかがえる結果となっているが、前述のように消費動向の影響を受けやすい景気ウォッチャー調査の現状判断DIは低調に推移しつづけている。このように消費が振るわないのは、消費マインドが一向に改善していないことが背景にあるものと考えられる。消費マインドを示す内閣府の消費動向調査・消費者態度指数(九州地域)をみると、一昨年末をピークとして低下傾向にある。マインドが上向かない要因として考えられるのは、好業績にある一部の業種・企業の夏季賞与・一時金が妥結水準全体を押し上げているものの、所得環境改善のすそ野が広がっていないためだと思われる。

さらに、8月の世界同時株安による逆資産効果が消費へ与える影響が懸念される。株安のみならず、近年は外貨で資産を運用する人も増えており、円高が家計に相当な影響を与えた可能性も高く、8月以降、消費が下振れするリスクも高まってきた。

このように好調な企業部門を背景として、所得環境は少しずつ改善してはいるものの、逆資産効果といったマイナス材料を打ち消せるほどの勢いと拡がりはないものと考えられる。

地域内総生産算出方式の変更について

内閣府では2004年12月より、実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。地域内総生産算出のもとになる「県民経済計算」においても、2004年度分より連鎖方式による地域内総生産の算出(参考値含む)がなされたが、需要項目別には依然として固定基準年方式の数値しか公表されていないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式の推計・予測値を掲載している。